



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠エネクス株式会社
コード番号 8133 URL <https://www.itcenex.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 賢二
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 井上 慎一郎 TEL 03-4233-8008
四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前四半期利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	319,536	△27.2	10,163	6.7	10,472	8.2	7,283	12.6	6,234	20.2	7,547	20.0
2020年3月期第2四半期	439,099	△7.6	9,527	7.2	9,681	3.1	6,468	△1.4	5,184	△4.8	6,292	△11.1

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	55.22	—
2020年3月期第2四半期	45.93	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	376,704	156,207	132,232	35.1
2020年3月期	387,657	151,884	128,333	33.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2021年3月期	—	22.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業活動に係る利益		税引前利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	△20.9	16,000	△16.9	16,700	△16.4	11,000	△8.8	97.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期2Q	116,881,106株	2020年3月期	116,881,106株
2021年3月期2Q	4,000,059株	2020年3月期	4,000,584株
2021年3月期2Q	112,880,657株	2020年3月期2Q	112,879,351株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の連結業績の概況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日)における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言発出を機に、外出自粛や各自自治体からの営業自粛要請等により個人消費が急速に落ち込み、経済活動が大幅に停滞するという、非常に厳しい状況が続きました。緊急事態宣言解除後においても、回復に向けた動きは鈍く、新型コロナウイルス感染症の感染者数が再び増加するなど、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、社長を対策本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、全社的な対応方針並びに必要な施策の決定・遂行、継続的な情報収集と社内外への情報発信により、適切な全社マネジメントを行っています。また、「従業員の安全」、「感染防止」を最優先事項とし、在宅勤務や時差出勤の活用、事業所内における環境消毒を徹底し、感染リスクの低減を図るとともに、業務の遂行に必要な通信ネットワーク環境の整備を進め、業務効率化を図っております。

事業面におきましては、2019年4月に公表しました2ヵ年の中期経営計画『Moving2020 翔ける』に基づき、事業を推進しております。

中期経営計画の概要



1. 計画名称:

2. 期間 : 2ヵ年(2019年度~2020年度)

3. 基本方針: 『成長戦略の推進』

- ① 収益基盤の維持・深化: グループシナジーの創出、顧客基盤の更なる活用
- ② 海外・周辺分野の開拓: 海外事業への積極投資と周辺事業のM&A
- ③ 新規事業の創出: 環境関連ビジネス等の推進

『組織基盤の進化』

- ① グループ経営の強化: 連結経営管理の高度化と実効性のあるガバナンス体制の構築
- ② 成長を支える人材戦略: ダイバーシティの推進及びグローバル人材の育成
- ③ イノベーションの推進: 既存事業の効率化追求とデジタル技術活用

4. 定量計画(2020年度)(※1):

- ① 当社株主に帰属する当期純利益: 110億円
- ② 連結配当性向: 40%以上
- ③ 実質営業キャッシュ・フロー(※2): 200億円以上
- ④ 2年間累計投資額: 430億円

(※1) 上記の定量計画は、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、2020年5月15日に見直しをしております。

(※2) 実質営業キャッシュ・フローとは、営業活動によるキャッシュ・フローから運転資金等を除いたものです。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位: 百万円)

	2020年度第2四半期 連結累計期間	2019年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	319,536	439,099	△119,563
営業活動に係る利益	10,163	9,527	636
当社株主に帰属する当期純利益	6,234	5,184	1,050

売上収益は3,195億3千6百万円（前年同期比27.2%の減少）となりました。これは主に、石油製品の原油価格下落に伴う販売価格の下落や販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は101億6千3百万円（前年同期比6.7%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は62億3千4百万円（前年同期比20.2%の増加）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響により全てのセグメントにおいて販売数量が減少した一方で、巣ごもり需要により家庭用LPガス・電力の販売量が底堅く推移したこと、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーション、また営業経費の削減等によるものです。

② 当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。2020年4月1日に行った組織改編に伴い、報告セグメントを変更しております。当該組織改編により、「カーライフ事業部門」に含まれていた石油製品の輸出入事業及びタンクターミナル事業の区分を「産業ビジネス事業部門」に変更しております。

このため、前期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。

【ホームライフ事業】

（単位：百万円）

	2020年度第2四半期 連結累計期間	2019年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	30,210	36,616	△6,406
営業活動に係る利益	39	618	△579
当社株主に帰属する当期純利益	15	224	△209

当第2四半期連結累計期間におけるホームライフ事業部門は、LPガス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による直売顧客軒数への影響は軽微であったものの、営業権の売却が発生したことにより前期末より約2,000軒減少し、約549,000軒となりました。LPガス販売数量は、外出自粛による巣ごもり需要が発生したことにより、家庭用需要は拡大しましたが、業務用や工業用、タクシー向けオートガスの需要は、回復傾向にあるものの前年同期を下回りました。

家庭向け電力販売事業におきましては、顧客軒数は前期末より約7,000軒増加し約100,000軒となり、堅調に推移しました。

産業ガス販売事業におきましては、飲食店を中心とする飲料用炭酸ガスの需要減少や、供給先工場等の稼働率低下の影響により、販売数量は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は302億1千万円（前年同期比17.5%の減少）となりました。これは主に、LPガス輸入価格下落に伴う販売価格の下落や経済活動の低迷によるLPガス及び産業ガス販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は3千9百万円（前年同期比93.7%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は1千5百万円（前年同期比93.3%の減少）となりました。これは主に、家庭用需要の拡大により一定の収益が確保できたものの、LPガス輸入価格下落に伴う在庫影響やLPガス及び産業ガス販売数量の減少によるものです。

【カーライフ事業】

（単位：百万円）

	2020年度第2四半期 連結累計期間	2019年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	183,863	255,562	△71,699
営業活動に係る利益	3,392	4,681	△1,289
当社株主に帰属する当期純利益	1,918	2,480	△562

当第2四半期連結累計期間におけるカーライフ事業部門は、CS（※3）事業におきましては、CS数が前期末より13ヵ所減少し、1,691ヵ所となりました。石油製品の販売数量は、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や経済活動の低迷によりガソリンや軽油の販売数量が減少し、前年同期を下回りました。一方で、石油製品の小売市況は引続き堅調に推移しました。

自動車関連事業におきましては、自動車ディーラー事業を行っている子会社の大阪カーライフグループでは、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗の営業時間短縮等により、来店客数が減少したことに加え、前年同期は消費増税前の駆け込み需要も発生したことから、販売台数は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は1,838億6千3百万円（前年同期比28.1%の減少）となりました。これは主に、石油製品の原油価格下落による販売価格の下落と販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は33億9千2百万円（前年同期比27.5%の減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は19億1千8百万円（前年同期比22.7%の減少）となりました。これは主に、石油製品の販売数量の減少と自動車ディーラー事業の販売台数の減少やサービス収益の減少によるものです。

（※3）CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

【産業ビジネス事業】

（単位：百万円）

	2020年度第2四半期 連結累計期間	2019年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	68,500	95,454	△26,954
営業活動に係る利益	2,800	1,004	1,796
当社株主に帰属する当期純利益	2,268	680	1,588

当第2四半期連結累計期間における産業ビジネス事業部門は、産業用燃料販売事業及び法人向け自動車用燃料給油カード事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による供給先である工場等の稼働率低下や営業車の給油カード利用の減少により、販売数量は前年同期を下回りました。アスファルト事業におきましては、販売数量は前年同期を下回りました。船舶燃料販売事業におきましては、外航船向けの販売が堅調に推移したことにより、販売数量は前年同期を上回りました。石油製品の輸出入事業におきましては、原油価格の変動を捉えたオペレーションが奏功し、収益は前年同期を上回りました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は685億円（前年同期比28.2%の減少）となりました。これは主に、産業用石油製品の原油価格の下落に伴う販売価格の下落や販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は28億円（前年同期比178.9%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は22億6千8百万円（前年同期比233.5%の増加）となりました。これは主に、石油製品の輸出入事業における原油価格の変動を捉えたオペレーションと営業経費の削減によるものです。

【電力・ユーティリティ事業】

（単位：百万円）

	2020年度第2四半期 連結累計期間	2019年度第2四半期 連結累計期間	増減
売上収益	36,963	51,467	△14,504
営業活動に係る利益	3,409	2,913	496
当社株主に帰属する当期純利益	1,749	1,659	90

当第2四半期連結累計期間における電力・ユーティリティ事業部門は、電力事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により電力供給先である店舗・工場等の稼働率が低下したこと、また法人向け大規模高圧契約の減少も重なり、高圧販売量は前年同期比で減少しました。

一方、低圧販売量は、在宅率の向上により家庭用電力の消費量が増加したことに加え、家庭向けを中心とした低圧契約件数が増加したことにより前年同期比で増加しましたが、小売電力販売量全体では前年同期を下回りました。

熱供給事業（※4）におきましては、2020年2月より横浜市北仲通南地区において熱供給事業が新たに開始されていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により熱供給先のテナント休業が発生したことが影響し熱需要は前年同期を下回りました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上収益は369億6千3百万円（前年同期比28.2%の減少）となりました。これは主に、電力事業の販売・需給分野における販売数量の減少によるものです。

営業活動に係る利益は34億9百万円（前年同期比17.0%の増加）、当社株主に帰属する四半期純利益は17億4千9百万円（前年同期比5.4%の増加）となりました。これは主に、発電領域において昨年度実施していた大型の定期修理が完了し、当年度は稼働率が上昇したことによるものです。

（※4）熱供給事業とは、熱源プラントから複数の建物、オフィスビル等に、冷房・暖房等に使用する冷水・温水を導管で供給する事業です。

（2）財政状態に関する説明

【資産、負債及び資本の状況】

（単位：百万円）

	2020年9月末	2020年3月末	増減
資産合計	376,704	387,657	△10,953
負債合計	220,497	235,773	△15,276
資本合計	156,207	151,884	4,323

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して109億5千3百万円減少し、3,767億4百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響や季節要因による販売数量の減少及び原油価格の下落に伴う販売価格の下落により営業債権が164億3千4百万円減少したことによるものです。また負債合計は、前連結会計年度末と比較して152億7千6百万円減少し、2,204億9千7百万円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響や季節要因による仕入数量の減少及び原油価格の下落に伴う仕入価格の下落により営業債務が109億5千3百万円減少したことによるものです。資本合計は、当社株主に帰属する四半期純利益による62億3千4百万円増加及び配当金支払いによる32億7千4百万円減少等により前連結会計年度末と比較して43億2千3百万円増加の1,562億7百万円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当社グループでは、2020年度当社株主に帰属する当期純利益110億円を目標とし、コア事業から生みだされたキャッシュ・フローをもとに新規事業への積極的な投資を進めております。今後もグループ経営をさらに進化させ、バランスの取れた資産ポートフォリオを形成するとともに、事業間のシナジーが創出できる体制を構築していきます。

当面の資金調達余力につきましても、潤沢な現金及び現金同等物に加え、十分な当座貸越枠並びに社債（CP）発行枠を確保しております。また、これまでも健全な水準を維持してきたネットDERは△0.10倍となっており、実質無借金となっております。

（単位：百万円）

	2020年度第2四半期 連結累計期間	2019年度第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	22,104	7,138	14,966
投資活動による キャッシュ・フロー	5,850	△7,240	13,090
（フリー・キャッシュ・ フロー）	(27,954)	(△102)	(28,056)
財務活動による キャッシュ・フロー	△10,368	2,765	△13,133
現金及び現金同等物の増減	17,585	2,663	14,922
為替相場の変動による現金 及び現金同等物への影響額	△20	△3	△17
現金及び現金同等物の四半 期末残高	36,809	21,385	15,424

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して175億6千6百万円増加の368億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	2020年度第2四半期 連結累計期間	2019年度第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	22,104	7,138	14,966
運転資金等の増減	5,084	△11,068	16,152
実質営業キャッシュ・ フロー	17,020	18,206	△1,186

営業活動の結果得られた資金は221億4百万円となりました。主な要因は、税引前四半期利益104億7千2百万円、減価償却費等100億8千4百万円、売買所要資金の減少45億円によるものです。なお、獲得した資金は前年同期比149億6千6百万円増加しております。また、実質営業キャッシュ・フローにつきましては前年同期比で11億8千6百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、これまでも投資戦略に基づき常に資本効率を意識した投資を進めております。2019年～2020年の2カ年においてはキャッシュを生み出す重要な収益基盤の維持・深化に170億円、電力・ユーティリティ部門を中心とした海外・周辺分野、新規事業に対して260億円の投資を計画しております。

投資活動に得られた資金は58億5千万円となりました。貸付による支出4億6千2百万円、電力・ユーティリティ事業を中心とする有形固定資産及び投資不動産の取得による支出54億4千万円、無形資産の取得による支出6億7千万円等に使用した一方、貸付金の回収による収入5億1千1百万円、有形固定資産及び投資不動産の売却による収入4億7千8百万円、預け金の減少による収入110億2千1百万円等により資金が得られました。なお、獲得した資金は前年同期比130億9千万円増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当社グループでは、企業価値向上に向けグループ全体での財務活動の効率化を目指しております。グループ金融制度(※)の導入等によりグループ全体での財務マネジメントを強化した結果、財務活動の結果103億6千8百万円の支出となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う短期社債(CP)及び借入金による調達額100億円、短期社債(CP)の償還及び借入金の返済による支出139億8百万円、リース負債の返済による支出57億6千8百万円によるものです。なお、使用した資金は前年同期比131億3千3百万円増加しております。

(※) グループ金融制度とはグループ間で資金を融通しあうことで資金管理・調達コストを効率化する制度です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の通期連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症の影響が第3四半期以降も依然として不透明であるため、2020年5月15日の発表より変更していません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,243	36,809
営業債権	86,911	70,477
その他の短期金融資産	28,095	17,152
棚卸資産	24,263	25,296
未収法人所得税	98	462
前渡金	128	159
その他の流動資産	2,502	2,393
流動資産合計	161,240	152,748
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	31,583	30,812
その他の投資	3,860	4,018
投資以外の長期金融資産	11,942	11,356
有形固定資産	132,870	133,333
投資不動産	13,147	13,197
のれん	521	521
無形資産	20,005	19,675
繰延税金資産	10,374	9,069
その他の非流動資産	2,115	1,975
非流動資産合計	226,417	223,956
資産合計	387,657	376,704

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金(短期)	7,024	6,320
営業債務	83,936	72,983
リース負債	9,591	9,826
その他の短期金融負債	6,216	5,700
未払法人所得税	4,172	2,936
前受金	9,437	10,114
その他の流動負債	12,848	11,108
流動負債合計	133,224	118,987
非流動負債		
社債及び借入金(長期)	18,156	17,455
リース負債	52,713	52,666
その他の長期金融負債	14,225	14,128
退職給付に係る負債	10,335	10,528
繰延税金負債	1,721	1,114
引当金	5,255	5,338
その他の非流動負債	144	281
非流動負債合計	102,549	101,510
負債合計	235,773	220,497
資本		
資本金	19,878	19,878
資本剰余金	18,934	18,933
利益剰余金	92,761	96,397
その他の資本の構成要素	△1,370	△1,105
自己株式	△1,870	△1,870
株主資本合計	128,333	132,232
非支配持分	23,551	23,975
資本合計	151,884	156,207
負債及び資本合計	387,657	376,704

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上収益	439,099	319,536
売上原価	△396,818	△277,415
売上総利益	42,281	42,121
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△33,044	△31,947
固定資産に係る損益	69	△83
その他の損益	221	72
その他の収益及び費用合計	△32,754	△31,958
営業活動に係る利益	9,527	10,163
金融収益及び金融費用		
受取利息	28	25
受取配当金	64	465
支払利息	△574	△549
その他の金融損益	△27	△76
金融収益及び金融費用合計	△509	△135
持分法による投資損益	663	444
税引前四半期利益	9,681	10,472
法人所得税費用	△3,213	△3,189
四半期純利益	6,468	7,283
四半期純利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期純利益	5,184	6,234
非支配持分に帰属する四半期純利益	1,284	1,049
計	6,468	7,283

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCI金融資産	54	155
持分法適用会社におけるその他の包括利益	23	11
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2	△3
キャッシュ・フロー・ヘッジ	15	22
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△266	79
その他の包括利益(税効果控除後)計	△176	264
四半期包括利益	6,292	7,547
四半期包括利益の帰属		
当社株主に帰属する四半期包括利益	5,008	6,498
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,284	1,049
計	6,292	7,547

(単位：円)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
基本的	45.93	55.22
希薄化後	—	—

(単位：百万円)

売上高	548,143	395,248
-----	---------	---------

(注) 売上高は、日本の会計慣行に基づいた金額であります。投資家の便宜を考慮し、当社が任意に開示する項目であり、IFRSで求められているものではありません。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2019年4月1日残高	19,878	18,922	86,769	△1,406	△1,873	122,290	22,276	144,566
会計方針の変更による累積的影響額			△1,146			△1,146	△389	△1,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,878	18,922	85,623	△1,406	△1,873	121,144	21,887	143,031
四半期純利益			5,184			5,184	1,284	6,468
その他の包括利益				△176		△176	△0	△176
四半期包括利益			5,184	△176		5,008	1,284	6,292
所有者との取引額								
配当金			△2,486			△2,486	△419	△2,905
子会社持分の追加取得及び売却による増減						-	△30	△30
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		△3			3	-		-
2019年9月30日残高	19,878	18,919	88,321	△1,582	△1,870	123,666	22,722	146,388

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式			
2020年4月1日残高	19,878	18,934	92,761	△1,370	△1,870	128,333	23,551	151,884
四半期純利益			6,234			6,234	1,049	7,283
その他の包括利益				264		264	0	264
四半期包括利益			6,234	264		6,498	1,049	7,547
所有者との取引額								
配当金			△2,599			△2,599	△675	△3,274
子会社持分の追加取得及び売却による増減						-	50	50
自己株式の取得及び処分					△0	△0		△0
株式に基づく報酬取引		△1			1	-		-
2020年9月30日残高	19,878	18,933	96,397	△1,105	△1,870	132,232	23,975	156,207

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	9,681	10,472
減価償却費等	9,630	10,084
固定資産に係る損益	△69	83
金融収益及び金融費用	509	135
持分法による投資損益	△663	△444
営業債権の増減	17,779	16,485
棚卸資産の増減	4,666	△1,032
営業債務の増減	△29,299	△10,953
その他－純額	△4,214	584
配当金の受取額	634	1,599
利息の受取額	17	24
利息の支払額	△572	△532
法人所得税の支払額	△3,494	△4,499
法人所得税の還付額	2,533	98
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,138	22,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の取得による支出	△2,815	△170
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の売却及び償還による収入	64	299
子会社の取得による支出(取得時の現金受入額控除後)	△5,566	—
子会社の取得による収入	—	11
貸付による支出	△359	△462
貸付金の回収による収入	515	511
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△5,082	△5,440
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	536	478
無形資産の取得による支出	△633	△670
無形資産の売却による収入	5	197
預け金の増減－純額	5,500	11,021
その他－純額	595	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,240	5,850

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達額	—	10,000
社債及び借入金の返済額	△6,133	△13,908
リース負債の返済による支出	△5,238	△5,768
短期借入金の増減—純額	17,071	2,532
非支配持分からの払込による収入	—	50
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△30	—
当社株主への配当金の支払額	△2,486	△2,599
非支配持分への配当金の支払額	△419	△675
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,765	△10,368
現金及び現金同等物の増減額	2,663	17,585
現金及び現金同等物の期首残高	18,725	19,243
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△3	△20
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,385	36,809

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	36,616	255,562	95,454	51,467	439,099	—	439,099
セグメント間収益	74	4,647	2,268	1,526	8,515	△8,515	—
売上収益合計	36,690	260,209	97,722	52,993	447,614	△8,515	439,099
売上総利益	9,864	23,708	3,193	5,516	42,281	—	42,281
営業活動に係る利益	618	4,681	1,004	2,913	9,216	311	9,527
税引前四半期利益	695	4,507	992	3,254	9,448	233	9,681
当社株主に帰属する 四半期純利益	224	2,480	680	1,659	5,043	141	5,184
その他の項目							
資産合計	61,965	155,649	51,397	107,979	376,990	32,589	409,579
売上高	40,344	274,350	180,506	52,943	548,143	—	548,143

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額141百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額32,589百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
売上収益							
外部顧客からの収益	30,210	183,863	68,500	36,963	319,536	—	319,536
セグメント間収益	2	2,275	2,604	1,726	6,607	△6,607	—
売上収益合計	30,212	186,138	71,104	38,689	326,143	△6,607	319,536
売上総利益	9,161	22,425	4,794	5,741	42,121	—	42,121
営業活動に係る利益	39	3,392	2,800	3,409	9,640	523	10,163
税引前四半期利益	244	3,179	3,258	3,344	10,025	447	10,472
当社株主に帰属する 四半期純利益	15	1,918	2,268	1,749	5,950	284	6,234
その他の項目							
資産合計	61,487	143,444	45,456	93,374	343,761	32,943	376,704
売上高	32,982	203,568	115,356	43,342	395,248	—	395,248

(注) セグメント間の取引は、市場価格を参考にして決定しております。

当社株主に帰属する四半期純利益の調整額284百万円は、報告セグメントに配分していない全社損益であります。

資産合計の調整額32,943百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

売上高は当社が任意で開示する項目であり、日本の会計慣行における売上高を表示しております。

前連結会計年度末(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	調整額	連結
	ホームライフ 事業	カーライフ 事業	産業ビジネス 事業	電力・ユー ティリティ 事業			
資産合計	67,240	148,253	49,277	91,921	356,691	30,966	387,657

(注) 資産合計の調整額30,966百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間において、「カーライフ事業部門」に含まれていた石油製品の輸出入事業及びタンクターミナル事業の区分を「産業ビジネス事業部門」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度末のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。